

(2) 圏域ごとの産業の現状と企業活動の状況

宇摩圏域

宇摩圏域は、製紙業から紙加工業に至る紙関連産業が集積する全国でも有数の地域であり、その産業構造も、紙関連産業に著しく特化している。

平成12年出荷額 5,912億円(県構成比17.1%)
〔パルプ・紙83%、プラスチック6%、一般機械2%〕

宇摩圏域の平成12年の出荷額は、5,912億円(県構成比17.1%)で、そのうち、「パルプ・紙」が83%の4,918億円(県全体の「パルプ・紙」出荷額の93%)となっている。このことは、紙関連産業がまさに当圏域の基幹産業であることを示すとともに、本県の製造業を「基礎素材型」産業に特化させている要因の一つとなっている。

平成2年以降の出荷額の推移をみると、県全体が4.8%増加したのに対して、宇摩圏域は6,097億円から5,912億円と3.0%減少している。しかしながら、この10年間の変動幅は6圏域中最も小さく、比較的安定して推移している。これは、当圏域の主要産業であり、出荷額を決定付けている製紙・紙加工業が、水引・金封など一部業種を除きともに国内生産主体の内需型産業であるため、空洞化の影響を受けにくく、比較的落ち込み幅が小さかったことによる。

事業所数は、平成2年の566事業所から平成12年には478事業所と漸減しているものの、その減少幅は6圏域中最も小さくなっている。

宇摩圏域の事業所数、出荷額の推移

	平成 2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	増減率 (対2年)
事業所数 (事業所)	566	571	561	562	540	547	525	511	530	493	478	15.5%
出荷額 (億円)	6,097	5,904	5,702	5,596	5,608	5,984	6,100	6,048	5,777	5,693	5,912	3.0%

企業の立地についてみると、製紙業では、単一工場での紙・板紙の生産能力日本一を誇る総合製紙メーカーをはじめ、新聞用紙等への古紙パルプ製造設備を増設した大手メーカー、不織布や電機・電子産業用特殊紙のメーカー、古紙再生品の普及を図っている家庭紙メーカー、書道用紙では全国トップクラスの中小製紙メーカーなど、多くの企業が集積している。

また、製紙業者とともに、紙加工業者が大手から中小まで数多く集積しており、その取扱品目は、紙おむつや生理用品、不織布、水引・金封、紙袋、封筒、シール、荷札など多岐にわたっている。紙加工業者の多く

は製紙業から業種転換を果たした企業であり、完全リサイクル可能な窓付き封筒や、再生紙100%の紙ひもなどの環境に配慮した製品、絆創膏やフェイスマスクなどの医療・衛生・化粧品関連製品、炭を塗工したパッケージなど、消費者の声をヒントに、付加価値の高い新商品の開発に積極的に取り組んでいる。

さらに、紙加工技術を生かして、時代の流れとともに化成品の製造に転換した企業も多く、医療用などその用途拡大が期待されるラミネートの生産や、スーパーのレジ等で使用されるポリ袋の生産量日本一を誇る企業も立地している。

関連産業では、製紙や紙加工の機械製造業は、全国トップレベルの技術力を有しており、製品ロールを包装する「全自動巻取りロール包装機」生産で国内シェアほぼ100%を誇る企業も存在している。また、先端技術を駆使し、多品種小ロットの様々なパッキンやガasketなどを生産するほか、特殊な設備の製造を手がけるなど技術力の高い中小メーカーも立地している。

なお、当圏域には、基幹産業である紙関連産業の振興と高度化の拠点として、15年4月に紙産業研究センターがオープンする。

新居浜・西条圏域

新居浜・西条圏域は、江戸時代の別子銅山開坑以来、銅の精錬を主体とした住友各社の企業城下町として栄えた新居浜市を中心に、瀬戸内有数の工業地域として発展してきた。昭和39年の東予新産業都市や昭和63年の愛媛テクノポリスの地域指定などによる積極的な工場誘致等もあって、現在では、金属、化学、機械、飲料等の大手企業を中心に、数多くの基礎素材型、加工組立型産業が集積している。

平成12年出荷額 1兆551億円（県構成比30.4%）
〔非鉄金属23%、化学20%、電気機械18%〕

新居浜・西条圏域の平成12年の出荷額は、1兆551億円（県構成比30.4%）となっており、その内訳をみると、「非鉄金属」、「化学」、「電気機械」、「一般機械」で73%を占めている。

この10年間の出荷額の推移をみると、平成2年の9,915億円から平成12年には1兆551億円と、6.4%増加しており、県全体の増加率4.8%をやや上回っている。

詳しくみると、平成6年までは、県全体がやや増加傾向にあるにもかかわらず、当圏域の出荷額は、非鉄金属や化学などの主要業種の落ち込みにより大きく減少している。平成7年以降は、平成11年を除き増加

傾向にあり、平成 8 年に松山圏域を抜いて 6 圏域中で最大規模となって以降は、5 年連続でトップを維持している。

内訳をみると、平成 12 年は、「非鉄金属」の出荷額が、昭和 62 年以降、当圏域でトップの座を保っていた「化学」の出荷額を上回った。

事業所数は、県全体の減少傾向と同様で、平成 2 年の 812 事業所から、平成 12 年には 657 事業所となり、155 事業所（19.1%）減少している。

新居浜・西条圏域の事業所数、出荷額の推移

	平成 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	増減率 (対2年)
事業所数 (事業所)	812	777	763	769	718	707	676	662	699	639	657	19.1%
出荷額 (億円)	9,915	9,769	9,118	8,908	8,856	9,819	10,072	10,050	10,348	9,697	10,551	6.4%

当圏域には、住友関連の化学、機械、非鉄金属を中心とした企業群に加え、愛媛テクノポリス開発計画等に基づき、エレクトロニクス、ファインケミカル¹¹、バイオテクノロジー¹²などの先端技術産業や、大手鉄鋼メーカー、ビールメーカー、大手造船所など、大企業の工場立地が進められ、その周辺には、メンテナンスや部品加工を受け持つ協力工場として出発した多くの中小企業が存在している。これまで当圏域の工業化をリードしてきた大手企業であるが、近年の厳しい経済情勢の下、これら大手企業の動向が、地域経済や地元雇用環境に大きな影響を与えている。

世界的な競争に生き残るため、新プラントの建設など一部には前向きな設備投資の動きもあるが、県下に 4 工場を持つ大手電気機械メーカーが、主力製品の生産の一部を海外に移転したことに伴い、人員削減や協力企業への発注取り止めを行ったのをはじめ、IT 不況による大手半導体メーカーの期間工削減と生産ラインの一部休止、大手機械メーカーと非鉄金属メーカーの人員削減、繊維メーカーの化繊部門撤退による従業員の削減や配置転換、BSE¹³問題の影響による食品メーカーの工場閉鎖などは、地域経済や雇用面に大きな打撃を与えた。

地元中小企業は、大手メーカーの生産拠点の海外シフトや部品の海外調達比率の引き上げなどにより、受注量の減少や受注単価の低下が続いており厳しい状況にあるが、一部では、これまでに培われた技術を生かし、従来型の下請けからの脱却を図る企業や新しい分野に取り組む企業もみられ始めている。

一般機械関連では、機械設計技術、画像処理技術、特殊溶接技術、射出成型技術、高度焼入れ技術などが蓄積されており、福祉機器の開発に

取り組む企業もみられる。電気機械関連では、精密成型技術、画像処理技術、超精密加工技術、ファクトリーオートメーション技術、コイル巻線技術などの集積があり、従来の電気機械部品の組立・加工から、電子機器メーカーに方向転換する企業もみられ、中には車載用DC/DCコンバーター¹⁴で国内トップシェアを誇る企業もある。メンテナンス関連技術としては、圧力調整・熱調整技術などが蓄積されている。さらにソフトウェア開発では、汎用CAD¹⁵/CAM¹⁶ソフトや受発注ソフトなど、企画力を生かした企業活動が行われているほか、CD-ROM上で起動する独自OS¹⁷により、初期設定不要のサーバーを開発したベンチャー企業も存在している。

なお、当圏域には、(財)東予産業創造センターや(株)西条産業情報支援センターなどの新事業創出支援機関が立地し、地元中小企業等の技術高度化や新事業創出の支援に努めている。

今治圏域

今治圏域には、今治市を中心にタオル・アパレルを中心とした衣服・繊維関連企業が数多く集積している。また、古くから海上交通の要衝として発展してきた海運業など歴史的背景に支えられた造船や石材、製瓦、漆器など、地域資源や立地条件を生かした地場産業に加え、電気機械、石油精製、食品加工などの多種多様な製造業が数多く立地している。

平成12年出荷額 5,583億円(県構成比16.1%)
〔石油・石炭41%、輸送機械23%、衣服14%〕

今治圏域の平成12年の出荷額は、5,583億円(県構成比16.1%)で、うち約4割を、当圏域に立地する石油精製メーカーによる「石油・石炭」が占めている。次いで、造船に代表される「輸送機械」、タオル・アパレルなどの「衣服」となっている。

この10年間の当圏域の出荷額の推移をみると、平成2年の4,941億円から平成12年には5,583億円と、13.0%増加しており、県全体の増加率4.8%を大きく上回っている。これは、主に「石油・石炭」の増加によるものである。一方、当圏域の地場産業である「衣服」は、この5年間だけで31%も減少するなど、非常に厳しい状況にある。

当圏域の事業所数は、平成12年に812事業所で、その内訳は、タオル・アパレルを中心とする「衣服」が334事業所(構成比41%)を占め、次いで染色などの「繊維」が95事業所(同12%)となっている。

平成2年以降の事業所数の推移をみると、当圏域では345事業所

(29.8%)も減少しており、県全体の減少率22.6%と比較しても厳しい状況がわかる。特に、「衣服」は、平成7年に431あった事業所が、平成12年には334事業所と、この5年間だけで23%も減少している。

タオル・アパレル産業の出荷額及び事業所の減少は、海外、特に中国からの安価な製品の輸入量増大や、製造コスト削減のための生産拠点の海外シフトなど、空洞化の影響を特に強く受けたためとみられる。

今治圏域の事業所数、出荷額の推移

	平成 2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	増減率 (対2年)
事業所数 (事業所)	1,157	1,088	1,053	1,040	970	951	896	853	907	833	812	29.8%
出荷額 (億円)	4,941	5,351	5,584	5,824	5,529	5,346	5,628	5,757	5,322	5,664	5,583	13.0%

企業の活動状況を見ると、タオルでは、中国からの安価な製品に対抗するため、タオル製品の新しい用途の開発や、健康や環境を重視した新素材タオルの開発などの取組みがみられる。平成14年春に、ニューヨークのホームテキスタイル¹⁸ショーで、デザイン及び環境に配慮した製品づくりが評価され、中堅メーカーがグランプリを受賞したのに続き、秋にも今治のメーカー2社が「赤ちゃん用ボディウォッシュタオル」、「タオル地のペット用衣服」で、それぞれグランプリを受賞しており、付加価値の高い新製品づくりが国際的にも評価されている。また、タオルをテーマにした大規模な産業観光施設を整備し、近隣の同種施設との連携の下、積極的に産業観光事業に取り組んでいるメーカーもある。

さらに、四国タオル工業組合では、(財)えひめ産業振興財団が行うASP¹⁹事業の中で、繊維・アパレル業界用の受発注工程管理システムを導入するなど、IT化の取組みも進められている。

縫製業では、学童用体操帽で国内トップシェアを誇るメーカーや、肌着やつなぎ服の大手メーカーも存在するが、世界的な競争にさらされ、厳しい状況にある。そのような中、愛媛県縫製品工業組合等では、無縫製ニットの研究所を開設し、新しいニット製品づくりに取り組んでいる。

タオル・アパレル産業は、技術力、企画力に加え、デザイン面の強化や独自の販売ルートの開拓が求められており、四国タオル工業組合では、ホームページ上にショッピングサイトや製品検索サイトを開設しているほか、キッズファッションショーの開催や服飾大学とのコラボレーションによる製品開発など大消費地でのユニークなタオルフェアの開催等に努めているが、今後とも業界の構造改善に努めながら、顧客第一に徹した売れるものづくりに取り組む必要がある。

造船は、大規模ドックの新設や工場の拡張など大型設備投資を行っている外航船主体の大手造船所から、近海船主体の中規模造船所、内航船主体の小規模造船所まで、数多くの企業が集積している。大手造船所は現在のところ高操業を続けているが、中小造船所は受注量の減少、船価の下落のため、業況は厳しくなっている。

また、当圏域には、業務用・家庭用調味料や、自動車用小型電球やO A 機器用光源のトップメーカーが立地しており、この大手電機メーカーで生産されるパソコンディスプレイの液晶バックライト用冷陰極放電灯²⁰は、世界一の生産を誇っている。

松山圏域

松山圏域には、化学、一般機械、電気機械、食品加工などの大手製造業や県内の情報サービス業の大半が立地し、臨海部には、中四国トップレベルの利用実績を誇る松山空港や松山港、国際産業交流施設等のF A Z 関連施設が集積しているなど、新居浜・西条圏域と並ぶ本県産業のリーディングゾーンとなっている。

平成12年出荷額 8,952億円(県構成比25.8%)
〔食料20%、一般機械18%、電気機械17%〕

松山圏域の平成12年の出荷額は、8,952億円(県構成比25.8%)で、新居浜・西条圏域に次ぐ規模となっており、そのうち、「食料」、「一般機械」、「電気機械」、「化学」で、6,473億円と圏域全体の72%を占めている。

この10年間の当圏域の出荷額の推移をみると、県全体が平成2年から平成12年に4.8%増加したのに対し、当圏域では平成2年の9,018億円から平成12年には8,952億円と、「化学」の大幅減などにより、逆に0.7%減少している。業種別にみると、「電気機械」がこの10年間に、DVD-ROM、CD-ROM等のパソコン周辺機器の製造が好調だったことなどにより、832億円から1,541億円と85.2%増加した一方で、平成2年に当圏域のトップだった「化学」については、1,876億円から1,475億円と21.4%減少し、当圏域内において4位にまで後退している。

事業所数は、平成2年の1,387事業所から、平成12年には1,150事業所と17.1%の減少となっているが、宇摩圏域に次いで低い減少率となっている。

企業の立地についてみると、化学関連では、軽量・高強度の炭素繊維の大型成型設備を新設し、自動車部材や建築材料など、産業資材向け市

場の開拓を図るメーカーや、携帯電話やパソコンなどに使われるコンデ

松山圏域の事業所数、出荷額の推移

	平成 2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	増減率 (対2年)
事業所数 (事業所)	1,387	1,404	1,368	1,412	1,346	1,382	1,319	1,259	1,278	1,133	1,150	17.1%
出荷額 (億円)	9,018	9,679	10,048	9,820	10,168	10,160	9,778	10,023	9,579	9,115	8,952	0.7%

ンサー用の新しい素材として、超高分子量ポリエチレン高機能性フィルムの製造を計画するメーカーなど、県外資本の大手繊維・化成品メーカーが立地している。

また、中・小型のトラクターやコンバインを主力製品とし、中国での部品調達により競争力の強化を図る大手農業機械メーカーや、小型貫流ボイラーの全国トップシェアを誇り、近年、環境関連分野にも積極的な展開をみせている大手ボイラーメーカーのほか、中空系膜合併処理浄化槽^{2.1}の製造日本一の大手メーカーなど、技術力の高い企業の集積がみられる。

一方、中小の機械メーカーの中にも、かんきつ類の選別機製造や冷蔵庫用ガasket^{2.2}製造において日本一を誇る企業、あるいは大手農機メーカーのOEM^{2.3}生産を行うとともに、高度な加工技術を武器に、自動車用プレス金型等農機以外の分野に進出している企業や、福祉・介護機器製造に特化し、乗せ替え装置付ストレッチャーにおいて全国トップのシェアを誇り、積極的に新商品の開発に取り組んでいる福祉機器メーカーなど特色のある多様な機械メーカーが存在している。

このほかにも、学校給食、福祉施設向けの献立作成関連システム、コンサートチケット販売システム、森林組合向けの林業情報システム等様々なソフトウェア開発企業の大半が当圏域に集中している。

また、古くからの地場産業で、全国トップのシェアを誇る削り節に加え、近年、めんつゆ等の加工調味料部門を伸ばしているメーカーのほか、伊予灘の豊富な小魚等を活用し発展してきた珍味メーカーなどの水産加工メーカーも数多く存在している。

さらに、「道後温泉」や「松山城」など全国に通用する観光資源を活用した観光関連産業や「砥部焼」等の伝統産業が存在するなど、本圏域は多様な地域資源を生かした多彩な産業が立地している。

なお、当圏域には、新事業創出の中核的支援機関である(財)えひめ産業振興財団が立地し、県内中小企業等の技術高度化や新事業創出の支援に努めている。

八幡浜・大洲圏域

八幡浜・大洲圏域は、果樹の栽培や林業、水産業など農林水産業の比重が大きい地域であり、製造業については、1次産品を原材料とする食品加工や木材、縫製、電気機械などの企業が立地している。

平成12年出荷額 1,739億円(県構成比5.0%)
 [食料24%、電気機械23%、木材12%]

八幡浜・大洲圏域の平成12年の出荷額は、1,739億円(県構成比5.0%)となっており、そのうち、「食料」、「電気機械」、「木材」で圏域全体の59%を占めている。

この10年間の当圏域の出荷額の推移をみると、平成2年の1,911億円から平成12年には1,739億円と、9.0%減少しており、6圏域の中で最も大きい減少率となっている。これは、当圏域の出荷額の約4分の1を占める「電気機械」の出荷額が、平成2年の556億円から平成12年には403億円と、27.5%も減少したことによるものである。

当圏域の事業所数は、平成12年に493事業所で、その内訳は、食品加工などの「食料」が129事業所(構成比26%)、次いで「衣服」が86事業所(同17%)となっている。

平成2年以降の事業所数の推移をみると、当圏域では10年間で164事業所(25.0%)減少しており、県全体の減少率22.6%を上回る厳しい状況となっている。特に、「衣服」については、平成7年に163あった事業所が、平成12年には86事業所と、この5年間だけで半数近くにまで激減している。

八幡浜・大洲圏域の事業所数、出荷額の推移

	平成 2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	増減率 (対2年)
事業所数 (事業所)	657	654	640	641	609	607	568	535	539	499	493	25.0%
出荷額 (億円)	1,911	2,067	2,076	2,131	2,308	2,104	1,906	2,001	1,931	1,785	1,739	9.0%

企業の立地についてみると、八幡浜地区では古くからの水産練り製品の製造に加え、我が国最初の魚肉ソーセージを開発したハム・ソーセージ製造メーカー、新たに京都に製造工場を建設し、関西方面への進出を強化している地場最大手の和洋菓子製造メーカーのほか、大洲地区においては、バイオテクノロジーを駆使して天然調味料エキスや特定保健用食品²⁴等を製造しているメーカーが存在するなど、食品加工関連企業が数多く立地しており、当圏域の主力産業となっている。

また、保温性の高い木製食品容器の開発や旅館・ホテル向け業務用歯ブラシの全国トップメーカーなど、独自の分野で高い企画・開発力を持った企業が存在しているほか、病院向けのアルコールコットンや化粧綿などの衛生材料等を製造しているメーカー、さらには食品関連の包装フィルムを製造する県外企業なども立地している。

企業立地における新たな動きとしては、野村町において、同町の農家が栽培した青汁の原料になるケール²⁵の供給を受けて、町、地元農協及び県外の健康食品製造販売会社が共同運営する第三セクターが製造を行う青汁工場が完成し、平成14年6月から操業を開始しているほか、9月には県外の電気機器メーカーが子会社を設立し、他社の事業を引き継ぐ形で県産木材を活用した割り箸の生産をスタートさせたところである。

一方、当圏域の製造業の牽引役を果たしてきた大手電気機械メーカーでは、大規模な雇用調整等を経て、ハードディスクドライブ用流体軸受けモーター²⁶の増産や廃プラスチック・木材を利用したリサイクル部材の製造など事業の再構築に向けた動きが活発化している。

宇和島圏域

宇和島圏域は、第一次産業が圏域内総生産の約1割を占めるなど、6圏域中でそのウェイトが最も高くなっている。製造業については、豊かな水産資源を活用した食品加工や、電気機械、輸送用機械、繊維などの企業が立地しているものの集積度は低い。

平成12年出荷額 1,934億円(県構成比5.6%)
〔電気機械72%、食料8%、衣服5%〕

宇和島圏域の平成12年の出荷額は、1,934億円(県構成比5.6%)となっており、そのうち、「電気機械」と「食料」で、1,558億円と圏域全体の約8割を占め、特に「電気機械」については、事業所数は少ないものの、出荷額は圏域全体の約7割を占めている。

この10年間の出荷額の推移をみると、当圏域の出荷額の約7割を占める「電気機械」において、パソコン用ハードディスク駆動装置(HDD)の製造が好調だったことにより、平成12年の出荷額は、平成2年(1,187億円)との対比では62.9%の大幅増となっているものの、ピーク時の平成9年(3,532億円)と比べると、わずか3年間で45.2%も減少するなど、圏域の主力産業である電気機械の動向に左右されている状況が顕著に現れている。

当圏域の事業所数は、平成12年に303事業所で、その内訳は、食

品加工などの「食料」が114事業所（構成比38%）、次いで「衣服」が49事業所（同16%）となっており、両者で当圏域全体の半数を占めている。

平成2年以降の事業所数の推移をみると、当圏域では10年間で150事業所（33.1%）減少し、6圏域の中で最も減少率が高くなっており、特に、「衣服」については、平成7年の92事業所から、平成12年には49事業所と、この5年間だけでほぼ半数にまで激減している。

宇和島圏域の事業所数、出荷額の推移

	平成 2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	増減率 (対2年)
事業所数 (事業所)	453	429	406	403	368	374	354	338	348	315	303	33.1%
出荷額 (億円)	1,187	1,664	1,756	2,365	2,307	2,394	2,670	3,532	3,253	2,406	1,934	62.9%

企業の立地についてみると、近年、大幅な人員削減等を実施するとともに、主力のハードディスク駆動装置に加えて、光ファイバーネットワーク用部品の製造を開始するなど事業の再構築に努めている大手電気機械メーカー、県外資本の自動車部品等の製造メーカーやレトルト食品・菓子製造メーカー、ジーンズの縫製加工メーカーなどに加えて、宇和海の豊かな水産資源を生かし、大規模に養殖魚や養殖用飼料等を取り扱う企業や、水産練り製品などの水産加工等を行う企業が数多く立地しているほか、特殊な分野としては、工業用カッター（レヂノイド研削砥石）²⁷を製造する県外企業やパーティークラッカーの部門でシェア日本一を誇る企業なども存在している。

また、美しいリアス式海岸を有し、好漁場である海岸部においては、地域の特産でもあり、質・量ともに全国有数の真珠養殖を中心とした真珠関連産業が存在しているほか、観光産業関連として、宇和海に臨む広大な地域に健康的な海洋性レクリエーションの場を提供する南予レクリエーション都市ゾーンが形成されているなど、観光レクリエーション施設の集積もみられる。

1.1 ファインケミカル（fine chemical）

精密化学薬品。医薬・香料などで純度が高く扱い量が少ない、付加価値の高い化学製品。

1.2 バイオテクノロジー（bio technology）

バイオロジー（生物学）とテクノロジー（技術）の合成語で、いろいろな生物が持っている様々な働きを、私たち人間の生活に役立つように利用する技術の総称。

1.3 BSE（bovine spongiform encephalopathy）

牛海綿状脳症（いわゆる狂牛病）。脳がスポンジ状になり、行動異常等の神経症状を示し、発病後2週間から6カ月で死に至る。治療はなく、感染した牛の脳・脊髄・眼などを食べることで、人間にも感染すると言われている。

1 4 車載用 DC / DC コンバーター

大型トラックなどの 2 4 V 車に 1 2 V 仕様の機器（無線機、カーナビ等）を掲載するために電源を変圧する装置。

1 5 CAD（キャド。computer aided design）

コンピューターを使って設計の調整を行ったり、またはデザインすること。

1 6 CAM（キャム。computer aided manufacturing）

コンピューターを使って設計データから製品を自動的に製造する方式。設計と一体化して CAD / CAM として使われる。

1 7 OS（operating system）

オペレーティングシステム。コンピューターを操作するための操作環境を提供するソフトウェア。基本ソフトとも呼ばれる。

1 8 ホームテキスタイル（home textile）

タオル、ベッドシーツ、カーテンなど、家庭において使用される織物製品。

1 9 ASP（application service provider）

アプリケーション・サービス・プロバイダー。ユーザーにオンラインでソフトウェアを提供するサービス事業者。ユーザーはソフトを購入する必要がなく、プロバイダーが保有するサーバー上にある最新ソフトをネットワークを通して利用することができる。

2 0 液晶バックライト用冷陰極放電灯

パソコン等の液晶パネルの背面に取り付けられた「液晶用バックライトユニット」の光源として用いられる細い蛍光灯のこと。

2 1 中空系膜合併処理浄化槽

中空系膜を採用したコンパクトで高性能の合併処理浄化槽。中空系膜は、ストロー状のポリエチレン製で、ミクロンの微小な穴で排水をろ過する。污水に含まれる有機物（BOD など）は、活性汚泥の微生物で浄化し、活性汚泥中の中空系膜で汚泥と水をろ過分離し、処理水となる。

2 2 冷蔵庫用ガスケット（gasket）

冷蔵庫で唯一冷気の漏れるドア回り部分の継ぎ目を埋めるために用いる繊維板。

2 3 OEM（original equipment manufacturer）

相手先商標製品の供給。自社で生産した製品に、相手方製造業者の商標をつけて相手に供給することで、一種の委託生産で、自動車部品、機械部品、家電部品の生産によく採用されている。OEM 生産には、生産に特化することによってコストダウンを図ることができ、また、技術情報が容易に入手でき、学んだ技術を応用して、さらに安く品質のいいものを量産することができるなどのメリットがある。

2 4 特定保健用食品

食生活において特定の保健の目的で摂取をする者に対し、その摂取により当該保健の目的が期待できる旨の表示をすることを厚生労働大臣が許可した食品。1991 年に制度が始まり、個別の食品ごとに申請し許可を得る。表示許可食品は 2002 年 7 月現在、297 製品。

2 5 ケール（kale）

緑葉キャベツ。青野菜。青汁の原料となる。

2 6 ハードディスクドライブ用流体軸受けモーター

ハードディスクドライブ用のモーターは、玉軸受けという形式が主流だが、流体軸受けモーターは回転軸を液体でくるむように加工するため、軸受け部分の金属疲労がほとんどなく、2 倍以上の寿命がある。

2 7 レジノイド研削砥石

石灰酸、フォルマリン系の合成樹脂を結合材とし、低温で焼成した製品。無機質結合材の砥石に比べ、弾性、靱性に富み安全度が高く、より高速で使用が可能。